

世界の分断化リスク — 日本はいかに対応すべきか？

ブルッキングス研究所
東アジア政策研究センター(CAPS)所長
ミレヤ・ソリス

アジアの発展と繁栄を支えてきた経済統合は、現在、深刻な分断圧力に直面している。主要要因としては、①米中両国による経済的手段を用いた戦略的競争、②中国による重要鉱物・レアアースを中心とした「チョークポイント戦略」、③ホルムズ海峡の封鎖に代表される地理的な供給網の寸断、等が挙げられる。このほか、AIや量子コンピューティングなどの最先端技術も、地政学的競争の主戦場となっている。

関税政策・輸出規制をめぐる 米中間の対立

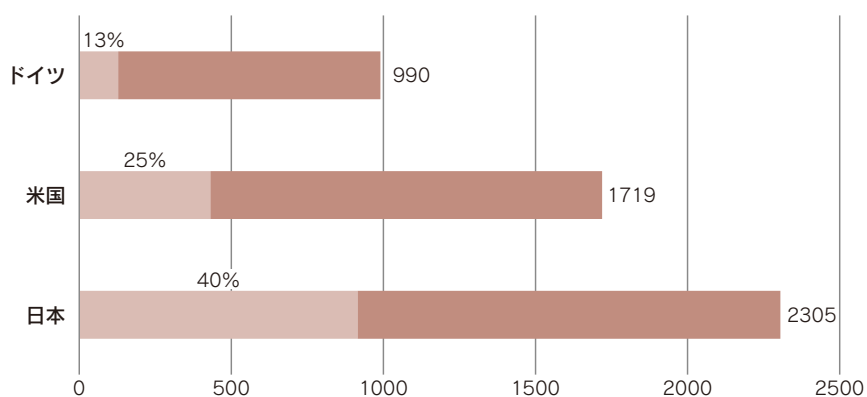
米中関係は、長年の「関与」から、安全保障と経済の両面にまたがる「対立」へと移行した。ただし、両国は冷戦期とは異なり、依然として経済的に深く結び付いている。そのため、関税、技術規制、サプライチェーンの脆弱性などが、相互に圧力をかける外交手段となっている。

中国は、第1次トランプ政権下の米国には抑制的な対応を見せていたが、第2次トランプ政権下では対決姿勢を鮮明にしている。米国による関税引き上げに対して全面的に対抗し、報復の応酬が短期間で急速に進んだ結果、両国間の関税は一時、事実上の禁輸措置に相当する水準まで上昇した。

その後の展開を大きく左右したのは、中国による重要鉱物とレアアースの独占的・圧倒的な支配力である。そのため、中国が7種類のレアアースと磁石に関する規制を発表すると、脆弱性の表面化を恐れた米国は事態の沈静化に動いた。

また、第1次トランプ政権下では、貿易戦争と技術競争は比較的別々に進んでいたが、現在は両者が密接に結び付いている。輸出規制が関税交渉の材料となり、関税を沈静化させるための取引対象にもなっている。米中両国は緊張緩和と安定化を模索するフェーズへと移行した可能性があるが、その安定が何を意味するのか、また今後持続するのかは不透明である。

図表 輸入元が少数の国・地域に集中している品目数
(うち、中国が占める割合)に関する日米独比較



出所：ミレヤ・ソリス『Japan's Quiet Leadership : Reshaping the Indo-Pacific』Brookings Institution Press, 2023年を基に作成

明である。

米国の高関税政策と中国の チョークポイント戦略

米国は、従来よりも高い関税を前提とする新たな体制へ移行したようである。関税は、貿易赤字の削減、製造業の復興、歳入の確保だけでなく、制裁や外交圧力、米国の国際的指導力を維持するための手段としても利用されている。

さらに米国は、関税を通じて、他国に経済安全保障政策上の同調を求めている。中でも東南アジア諸国との相互貿易協定・枠組み合意では、関税引き下げの見返りとして、輸出管理、投資審査、国家安全保障上の規制などで米国と足並みを揃えることが要求されている。互恵的ではなく、相手国による第三国への措置を理由に、米国が相手国に対して一方的に協定破棄を求められる点に特徴がある。



一方、中国は重要鉱物だけでなく、関連技術・設備を対象とする精緻な輸出管理制度を構築した。輸出許可の申請を通じて企業から情報を収集し、グローバルサプライチェーンの全体像を把握することも可能だ。現在のこの制度は停止されているが、仕組み自体は残っており、将来再び実施される可能性を見落としてはならない。

ホルムズ海峡の封鎖と アジア各国の脆弱性

アジア経済は、新型コロナウイルス感染症や地政学的対立の激化に続き、重大なエネルギー危機に直面している。ホルムズ海峡を通過する物資には、石油や天然ガスだけではなく、ナフサ、肥料、ヘリウムなどの重要物資も含まれるため、封鎖はアジア経済の幅広い分野に影響を及ぼす。

ただし、各国・地域の脆弱性は一様ではない。影響の大きさは、中東への依存度だけでなく、代替供給源への切り替え能力、エネルギーミックスの調整能力、備蓄の規模、長期的な強靱性に投資する財政力にも依存する。日中韓が200日分を超える石油備蓄を有するとされる一方、ベトナムの石油備蓄は約25日分、台湾のLNG備蓄は約11日分とされ、対応能力には大きな差がある。

さらに、この危機を受けても、米中両国は地域全体の安定化を十分に主導していない。中国は精製燃料の輸出を削減する一方、グリーンエネルギー技術の供給国としての地位を強化する機会として状況を利用している可能性がある。こうした状況は、日本の経済安全保障に新たな課題を突き付けている。

日本は経済安全保障政策を先駆的に進めてきたが、中東産石油と中国産重要鉱物への依存は依然として大きい。内閣府の調査によれば、輸入元が少数の国・地域に集中している品目数について、日本は2305品目に上り、米国やドイツを大きく上回っている。そのうち約4割は中国が最大の供給国となっている(図表)。

重要鉱物やレアアースについて、日本はオーストラリアへの投資、マレーシアでの精製、リサイクル、備蓄などを進めてきたが、いまだに約6割を中国から調達している。日中関係の悪化に伴い、一部の重要物資では日本向け供給が大幅に途絶えているようである。全面的な経済分断を避けながら、供給源の多角化や代替技術への転換を通じ、実効性のあるリスク低減を図ることが重要である。

また、米国の関税政策も日本に新たな問題をもたらしている。日米交渉により15%の関税率が実現したことは、より高い関税を回避し、日米関係を安定させるうえで一定の成果

があった。しかし、第2次トランプ政権以前と比べれば、依然として大幅に高い水準にあるうえ、強制労働や過剰生産能力などを理由に、新たな関税障壁を構築しようとする動きも見られる。日米間の合意が今後も維持されるか、注意する必要がある。

日本の戦略的不可欠性の向上とルールに基づく貿易

日本は「投資立国」の考え方のもと、技術主導型経済としての基盤を強化し、世界をリードする技術大国を目指すべきである。特に高機能材料や高度な製造装置に関して、すでに多くの製品カテゴリーで高い世界市場シェアを有している。特定分野で不可欠な技術や製品を供給することで、サプライチェーンの中核を担う「技術ニッチ戦略」は、日本の重要な強みである。こうした分野への投資を拡大し、日本の戦略的不可欠性を高めることは、サプライチェーンのレジリエンス強化のみならず、成長の源泉にも資することから、経済安全保障と経済成長の間に前向きな相乗効果を生み出せるのではないか。

また、日本は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の拡大や、CPTPPとEUとの協力推進等を通じて、ルールに基づく貿易の維持と

拡大を引き続き主導すべきである。加えて、緊急時の重要物資の輸出規制を制限するシンガポール・ニュージーランド間協定は、有望な先行モデルとして注目される。国境を超えた事業活動をめぐるルールの不透明感が増す中、貿易協定が企業に予見可能性を提供する意義は、従来以上に高まっている。

日本が強化すべき「ネットワークパワー」

日本は、経済的相互依存の利益を維持しながら、他国による依存関係の利用を防ぎ、脆弱性を軽減する「ネットワークパワー」を進化させ続ける必要がある。経済的な自給自足は、経済規模と国際的影響力を低下させ、かえって国力を弱体化させる。供給網と貿易相手の多角化、実践的なリスク低減、ルールに基づく貿易の維持を同時に進めるべきである。他方で、必要性を超えて経済安全保障上の規制を拡大し、経済交流を過度に制限することは避けなければならない。

そのためには、民間部門の役割が不可欠である。日本企業は経済安全保障の最前線に立っており、国際市場における様々な機会とリスクを最もよく認識している。技術・製造業の高度化、サプライチェーンのデリスクング等、日本が戦略的に不可欠な存在となるため

の取り組みは、日本企業の努力に支えられている。

両国経済のより深い統合こそが、日米両国の同盟関係を真に変革し、はるかに強固なものへと変えた重要な要素である。日本企業による米国への長期投資は、日米関係を摩擦の時代から緊密な協力の時代へと転換させることに大きく寄与したと考えている。今後、政府が投資対象の選定により深く関与するとしても、個々のプロジェクトを成功に導けるかどうかは、日本の民間部門の創造性と独創性にかかっている。

Profile

フィリップ・ナイト日本研究チエ
ア・外交政策シニアフェロー。ア
メリカン大学国際関係学部准教
授、ブランダイス大学政治学部助
教授、エル・コレヒオ・デ・メヒコ
国際関係センター客員教授を歴任
し現職。専門は、日本の対外経済
政策、国際貿易政策、米国のアジ
アにおけるエコノミック・ステイ
トクラフト。最新著書は『Japan's
Quiet Leadership: Reshaping
the Indo-Pacific』（2023年。邦訳
『ネットワークパワー日本の台頭
―「失われた30年」論を超えて』日
本経済新聞出版）